

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しております。

件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席						議 決 結 果
		会派名(人数)		※議長は除く				
		みどり・市民(5)	日本共産党(4)	民主・社民(4)	公明党(4)	自民党小金井(4)	改革連合(1)	
防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書	国民の生命・財産を守るために国を挙げた防災・減災体制の再構築が求められている。国や地方公共団体において防災・減災対策を集中的・計画的に推進するための基本計画の作成が必要となる。基本理念や基本方針、財源確保策を明確に定めた基本法の制定が不可欠である。「防災・減災体制再構築推進基本法」の制定を求めるもの。	×4 △1	×	○	○	○	○	原案可決
次代を担う若者世代支援策を求める意見書	若者にとっては、依然として厳しい雇用環境が続いている。国家戦略として幅広い「若者世代支援策」を実施するため、以下の点を強く求める。1. 産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。2. 正規・非正規の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規でも一定の生活ができる仕組みを構築すること。	○	○	○	○	○	○	原案可決
子ども・被災者支援法の基本方針に関する意見書	「子ども・被災者支援法」の基本方針等に、被ばく回避への国民の平等な権利保障、居住に関する自己決定の尊重と生活支援策の実施、「予防原則」に基づく健康被害の未然防止を盛り込み、基本方針の策定・変更・実施に関し、被災者、避難者、支援団体等と行政機関による常設機関を設置し、継続的に意見を反映し公表を求めるもの。	○	○	○	△	△	○	原案可決
福島県外の借上げ住宅の新規受付打ち切りの撤回を求める意見書	福島県は県外の借上げ住宅の新規受付を平成24年12月28日で終了した。借上げ住宅制度は福島原発事故で避難を強いられた人々の生活にとって重要であり、福島県及び国は被災者支援を拡充すべきである。災害救助法による借上げ住宅制度の支援を継続し、原発事故子ども・被災者支援法に基づき、被災者支援の確実な実施を求めるもの。	○	○	○	△	△	○	原案可決
生活保護制度の改悪に反対する意見書	厚生労働省は、生活保護基準額の引き下げへ向けた検討を本格化させている。貧困が拡大し最後のセーフティーネットの拡充が急がれるとき、それに逆行する国の責任放棄は許されない。国民が貧困状態に転落しない「防波堤」としての機能を果たしている基準額を引き下げることが、生活困窮状態に国民を投げ込む暴挙に他ならない。	○4 △1	○	△	×	×	×	否決
復興予算の流用を改め、被災地支援を根本的に見直すことを求める意見書	2011年7月に政府が決定した「復興の基本方針」に、「被災地復興」や「防災・減災」のためと名目さえ付ければ、全国どここの事業であっても「復興予算」として認められる流用の仕掛けが盛り込まれたことに対して、復興予算の流用を直ちに改め、被災者と被災地に直接役立つ復興予算に転換することを求めるもの。	○	○	○	×	×	○	原案可決
電機産業のリストラにおける違法な解雇の是正を求める意見書	電機産業において13万人もの大規模なリストラが行われている。経済を更に悪化させ雇用と地域経済に深刻な影響を与えることは明らかであり安易な解雇を行わず雇用の責任を果たすことが求められている。とりわけ退職強要やロックアウトなど違法な解雇が行われていることは重大であり、政府にその是正を求めるもの。	○	○	○	×	×	×	原案可決
東日本大震災における被災者支援の打ち切りを撤回し、復活を求める意見書	東日本大震災・福島第1原発事故の避難生活者はいまだに17万人。被災者の暮らしと生業の再建は、現地ではまだ緒に就いたとも言えず、復興には程遠い状況である。ところが政府は、震災等緊急雇用対応事業や国民健康保険税・介護保険料等の減免を打ち切り、被災者の不安は募っている。国の責任で打ち切った支援策の復活を求めるもの。	○	○	○1 △3	×	×	○	原案可決
建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	アスベスト被害は、多くの労働者・国民に広がっている。日本では、建設業従事者に最大の被害が生まれていることが特徴である。建設業に従事していたアスベスト被害者とその遺族が生活できる十分な補償の実施と、アスベスト被害の拡大を根絶する対策を直ちにとり、アスベスト問題の早期解決を求めるもの。	○	○	○	○	○	○	原案可決

## 閉会中の委員会日程及び審査案件

### 厚生文教委員会

- 平成25年1月9日(木)午前10時
  - ▶小金井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
  - ▶小金井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
  - ▶小金井市児童発達支援センター条例
  - ▶「2013年度以降の保育料徴収について平成23年7月15日付厚労省の通知に則って行うことを求める」陳情書
  - ▶所管事務調査(発達支援の施策に関する諸問題の調査)

### 建設環境委員会

- 平成25年1月17日(木)午前10時
  - ▶小金井市アスベスト飛散防止条例
  - ▶調布飛行場対策に関する陳情書
  - ▶モニュメント設置に関する陳情書
  - ▶小金井市宅地開発指導要綱改正に関する陳情書
  - ▶梶野通りと東大通りに自転車専用通路の設置を求める陳情書
  - ▶緑町2丁目8番コンビニエンスストア前の東大通りに信号機等の設置を求める陳情書
  - ▶所管事務調査(中央線連続立体交差化事業及び駅周辺の開発・整備について)
  - ▶所管事務調査(小金井市の環境政策の取組に関する諸問題について)

### 総務企画委員会

- 平成25年1月21日(月)午前10時
  - ▶審議会傍聴における「意見・提案シート」の常設を求める陳情書
  - ▶原発問題に関する陳情書
  - ▶小金井市役所職員の役職廃止、一時中止に関する委員会設置を求める陳情書

- ▶市役所の管理職者等の人数削減を求める陳情書
- ▶小金井市職員給与に関する陳情書
- ▶小金井市職員の再任用職員の採用の少数化、再任用期間の縮少及び新規採用、若年職員の育成に関する陳情書

### ごみ処理施設建設等調査特別委員会

- 平成25年1月24日(木)午前10時
  - ▶二枚橋に於ける、新規焼却場建設構想の撤回を要請する陳情書
  - ▶本年12月までに、将来の小金井市の可燃ごみ処理に関する「実現可能な方策」を明らかにすることを求める陳情書
  - ▶生ごみは燃やすごみから分離して収集処理する方針を明示することを求める陳情書
  - ▶ベルマーク運動を活用して、東北支援等に役立てて頂くことを求める陳情書
  - ▶ごみ処理施設建設及びごみ対策に係る諸問題の調査

### 議会運営委員会

- 平成25年1月25日(金)午後2時
  - ▶効率的な議会運営を求める陳情書
  - ▶議会への多様な市民参加を進めることを求める陳情書
  - ▶議会報告会の開催回数増と内容の充実を求める陳情書
  - ▶議会改革に関する諸問題の調査
  - ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
  - ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
  - ③議会運営に関する議長の諮問事項について

### 庁舎建設等調査特別委員会

- 閉会中の委員会開催はございません。
  - ▶新庁舎に議会専用の議場や委員会室は要らないとする議会意思の表明を求める陳情書
  - ▶早期に防災の拠点となる新庁舎の建設を求める陳情書
  - ▶庁舎建設等に係る諸問題の調査

**反対討論(要旨)**  
森戸洋子(日本共産党)

減災・防災は必要であり、かねてから地震による被害を最小限に抑えるため、学校、病院、住宅の耐震補強工事、ライフライン、がけ崩れなどの点検と補強など提言してきた。しかし今回の意見書は、100兆円の大規模な公共事業を進めることが前提となっている。しかも、3党合意により、社会保障に充てるとしていた消費税増税の一部が事前防災・減災を名目に大型公共事業に使われることが、消費税法案の附帯決議により決定している。よって反対する。

**賛成討論(要旨)**  
関根優司(日本共産党)

派遣切りや電機産業の大リストラで失業者が増大している。失業者の増大も関係して孤立死も増えている。失業や孤立死をなくす施策を進めず最後のセイフティーネットである生活保護制度を削減することは許されない。今国がするべきは、国民の懐を温めて景気を回復すること、最低賃金を千円にし、大企業の内部留保を活用し、雇用を増やすことである。生活保護制度は憲法第二十五条に基づくものとして、貧困ビジネスがはびこる現状を改め拡充するべきである。

**賛成討論(要旨)**  
水上洋志(日本共産党)

賛成の第1の理由は、違法な解雇を許せば「解雇自由」な社会につながるからである。執拗な退職強要やまともな解雇理由も記載しない解雇通知書で一方的に解雇することは、最高裁の判例や労働法制に違反しており、政府が是正すべきである。第2の理由は、身勝手な解雇を放置すれば景気を更に悪化させるからである。主な電機企業で27兆円もの内部留保があり、雇用の責任は果たせる。企業が雇用や経済への社会的責任を果たさず、政府の指導を求める。

防災・減災体制再構築推進基本法(防災・減災ニューディール基本法)の制定を求める意見書

生活保護制度の改悪に反対する意見書

電機産業のリストラにおける違法な解雇の是正を求める意見書